

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第149期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	25,289,846	19,975,430	22,491,736	47,887,583	43,229,455
経常利益(千円)	2,769,873	40,315	1,139,388	4,540,140	444,613
中間(当期)純利益(千円)	1,516,044	146,262	642,034	2,883,490	737,517
純資産額(千円)	31,632,622	34,478,743	35,288,376	33,549,389	35,968,132
総資産額(千円)	79,683,407	79,541,948	79,097,739	78,194,070	79,321,389
1株当たり純資産額(円)	358.83	392.04	401.03	379.92	408.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.26	1.66	7.30	32.27	8.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	17.14	1.66	7.30	32.14	8.05
自己資本比率(%)	39.7	43.3	44.6	42.9	45.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,551,495	763,775	3,317,682	5,795,181	3,317,586
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,873,906	1,141,311	1,427,605	3,210,856	1,924,609
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,105,204	955,340	739,323	3,551,497	3,147,684
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	3,294,282	3,428,350	4,160,060	4,754,122	3,010,299
従業員数(人)	820	820	814	800	817

注．売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	24,093,035	18,622,171	21,041,560	45,311,558	40,214,948
経常利益又は経常損失() (千円)	2,773,449	2,735	1,134,229	4,451,865	242,601
中間(当期)純利益(千円)	1,510,856	104,541	658,148	2,780,345	606,153
資本金(千円)	5,757,110	5,757,110	5,757,110	5,757,110	5,757,110
発行済株式総数(株)	89,227,755	89,227,755	89,227,755	89,227,755	89,227,755
純資産額(千円)	30,505,481	33,212,796	33,948,760	32,326,391	34,607,427
総資産額(千円)	78,067,920	77,976,091	77,122,799	76,553,983	77,444,731
1株当たり配当額(円)	-	-	3	6	6
自己資本比率(%)	39.1	42.6	44.0	42.2	44.7
従業員数(人)	717	695	690	697	693

注．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	301
電材事業	197
その他事業	101
全社（共通）	215
合計	814

注． 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	690
---------	-----

注． 従業員数は就業人員で記載しており、人員には出向者（42人）は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成18年9月30日現在の組合員数は584名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内におけるデジタル家電やIT関連産業等の製造業の旺盛な設備投資、個人消費と順調な輸出に支えられ好調に推移しました。しかし、引き続き原油や原材料等の高騰が企業収益を悪化させる懸念があります。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（*Challenge - NVC*）の二年目の目標達成に向かって、NVC（経済付加価値）改善のために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ25億1千6百万円増加の224億9千1百万円となり、経常利益は前年同期に比べ10億9千9百万円増加し、11億3千9百万円となりました。

また中間純利益は、この経常利益に固定資産除却損8千2百万円、たな卸資産処分損3千3百万円の特別損失合計1億1千6百万円及び法人税等3億9千4百万円を差引き、更に法人税等調整額1千4百万円を計上した結果、前年同期に比べ4億9千5百万円増加し、6億4千2百万円となりました。

化学品事業

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷が堅調に推移し売上は横ばいとなりました。燐製品はIT関連向け製品の出荷が低調で売上は減少しました。シリカ製品は製紙向け製品が減少しましたが、洗剤向け製品が回復したため横ばいとなりました。バリウム製品はIT関連製品が好調に推移し売上は増加しました。

この結果、無機事業部門の売上高は、95億8千1百万円(前年同期比1億1千3百万円増)となりました。

有機事業部門では、次亜磷酸ソーダは輸出が好調で売上は増加しました。ホスフィン誘導体および高純度品の売上は増加しました。農薬は受託製品の受注減により売上は減少しました。医薬中間体は受託製品の出荷の下期への移行により売上は減少しました。

この結果、有機事業部門の売上高は30億5千5百万円(前年同期比1億5千6百万円増)となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業部門の売上高は126億3千7百万円（前年同期比2億6千9百万円増）、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比4億5千8百万円増）となりました。

電材事業

電子材料製品では、リチウムイオン電池用正極材料が高容量向けを中心に大幅に売上を改善しました。電子セラミック材料は、携帯電話、ノートPC、薄型テレビ、ゲーム機向けの部品需要の拡大を受け売上は増加しました。回路材料の売上は微増に留まりました。

この結果、電材事業部門の売上高は84億3千3百万円(前年同期比22億2千万円増)、営業利益は9億6千4百万円（前年同期比6億7千3百万円増）となりました。

その他事業

不動産賃貸、ケミカルフィルタ事業および昨年新規に出店した書店も順調に推移し、その他事業部門の売上高は14億2千1百万円(前年同期比2千5百万円増)、営業利益は1億7千6百万円（前年同期比2千3百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは33億1千7百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ2億8千6百万円増加し、14億2千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、13億6千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億3千9百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は41億6千万円と前年同期に比べ7億3千1百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億1千7百万円となり、前年同期に比べ2億5千3百万円増加しました。これは主に、電子材料業界の影響を受けたことによる売上の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億2千7百万円となり、前年同期に比べ2億8千6百万円増加しました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億3千9百万円となり、前年同期に比べ2億1千6百万円減少しました。これは主に、借入金の返済の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	10,716,138	107.5
電材事業	8,131,435	156.0
その他事業	315,857	91.6
合計	19,163,432	123.5

注1．金額は販売価格によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	2,401,374	117.6
電材事業	1,100	6.3
その他事業	699,954	92.4
合計	3,102,429	110.1

注．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
化学品事業	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-
その他事業	253,865	89.6	8,773	27.8
合計	253,865	89.6	8,773	27.8

注．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機事業部門	9,581,925	101.2
	有機事業部門	3,055,226	105.4
	計	12,637,152	102.2
電材事業		8,433,517	135.7
その他事業		1,421,066	101.8
合計		22,491,736	112.6

注1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小西安(株)	5,079,692	25.4	5,391,160	24.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機化学品、高機能性有機化学品などの基礎的研究、製品開発などを主な内容としています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、8億7千4百万円となっております。

主な研究開発活動

化学品事業

無機化学品関係では、差別化できる技術への挑戦をモットーに、各種のシリカ製品、リン製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する機能を付与した製品の開発を進めております。シリカ製品関係では、電子工業や食品工業で使用される各種シリカゾル、触媒や吸着剤、樹脂添加剤に使用される各種のゼオライトなどの開発を進めております。リン製品では赤燐系難燃剤、高機能性を有する各種のリン酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。クロム製品、バリウム製品、リチウム製品では、ユーザーニーズに対応した各種機能を有する製品の開発や基礎研究を継続して進めております。

有機化学品関係では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィンおよびその誘導体関係では、光学活性材料、導電性材料、帯電防止剤、難燃剤等の機能性材料の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。医薬、農薬関係では、医薬、農薬の中間体と、その他生理活性関連材料の開発を、電子材料分野関連では、ユーザーニーズに対応した材料開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間の化学品事業に係わる研究開発費は、5億5百万円となっております。

電材事業

電子セラミック材料関係では、チタン酸バリウム系積層コンデンサー材料を中心にこの分野への材料提供の更なる拡大を図るべく鋭意開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池の正極材として用いられるコバルト酸リチウムを中心に、電池業界の幅広いニーズに対応した関連材料の開発を継続して行っております。また、フラットパネルディスプレイなどに使用する異方性導電材としての機能を有する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。

なお、当中間連結会計期間の電材事業に係わる研究開発費は、3億6千1百万円となっております。

その他事業

空気浄化機器関係では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。ウエハの大口径化とICの高集積化に伴い、これらケミカルフィルタに求められる性能も益々高度化してきており、この要求に満足している材料の開発を継続して行っております。

なお、当中間連結会計期間のその他事業に係わる研究開発費は、7百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

化学品事業において、前連結会計年度末に計画中でありました当社西淀川工場のシリカ製品製造設備については、需要家動向の変更などにより今年度中の計画を中止致しました。

(2)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

化学品事業において、前連結会計年度末に計画中でありました当社福島第二工場のホスフィン工場増設工事については、平成18年4月に完了し4月から稼働、当社福島第二工場の事務・検査棟新設については、平成18年7月に完了し7月から稼働しております。

電材事業において、前連結会計年度末に計画中でありました当社福島第一工場の電子材料製造設備増設工事については、平成18年9月に完了し、9月から稼働しております。

(3)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 徳山工場	山口県 周南市	化学品事業	三価クロム塩 製造設備	200,000	-	借入金	平成18年 10月	平成19年 9月	設備増強
当社 福島第一工場	福島県 郡山市	電材事業	電子材料製造 設備増設工事	190,000	-	借入金	平成18年 10月	平成18年 12月	設備増強
合計	-	-	-	390,000	-	-	-	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282 資本組入額 141	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000	230,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	403	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 403 資本組入額 202	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	310	310
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	310,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	89,227,755	-	5,757,110	-	2,267,231

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8-11	6,207	6.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11-3	5,969	6.69
資産管理サービス信託銀行株 式会社	中央区晴海一丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアアフィスタワーZ棟	5,891	6.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1-1 (中央区晴海一丁目8-12)	4,037	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4-5	3,604	4.04
日本化学工業取引先持株会 株式会社みずほコーポレート 銀行	江東区亀戸九丁目11-1	2,732	3.06
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目3-3 (中央区晴海一丁目8-12)	1,750	1.96
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1-2	1,375	1.54
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDO N E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿四丁目20-3)	1,306	1.46
(常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社)			
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪市北区西天満四丁目15-10	1,185	1.33
計	-	34,056	38.17

注1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,207千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,969千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,891千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	604千株

2. 上記のほか、自己株式が1,232千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,232,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,701,000	87,701	-
単元未満株式	普通株式 294,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,701	-

注1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,232,000	-	1,232,000	1.38
計	-	1,232,000	-	1,232,000	1.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	363	375	351	347	339	354
最低(円)	347	340	301	292	322	325

注. 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,453,810		4,185,520		3,035,759		
2. 受取手形及び売掛 金	4	10,487,698		11,671,140		11,099,677		
3. 有価証券		30,036		594		293		
4. たな卸資産		10,114,826		9,547,512		8,825,712		
5. 繰延税金資産		14,510		106,200		178,662		
6. その他		1,219,997		877,625		1,603,938		
7. 貸倒引当金		26,521		21,056		28,326		
流動資産合計		25,294,357	31.8	26,367,536	33.3	24,715,717	31.2	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び 構築物	1	27,851,344		28,785,915		28,087,215		
減価償却累計額		12,474,643	15,376,701	13,379,045	15,406,870	12,899,376	15,187,839	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	49,357,206		50,759,690		49,496,881		
減価償却累計額		34,318,870	15,038,336	36,445,704	14,313,986	35,194,739	14,302,142	
(3) 土地	1		7,745,438		7,745,538		7,745,438	
(4) 建設仮勘定			807,059		258,532		1,117,089	
(5) その他	1	4,510,104		4,703,359		4,566,511		
減価償却累計額		3,427,693	1,082,411	3,512,243	1,191,115	3,389,349	1,177,161	
有形固定資産計			40,049,947		38,916,043		39,529,671	49.8
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			649,403		544,622		572,403	
(2) その他			310,226		301,724		305,894	
無形固定資産計			959,630		846,347		878,298	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		11,931,708		11,557,928		12,853,486	
(2) 長期貸付金			100,378		149,187		82,833	
(3) 繰延税金資産			26,970		43,521		36,661	
(4) その他			1,221,883		1,260,840		1,268,385	
(5) 貸倒引当金			42,929		43,664		43,664	
投資その他の資産 計			13,238,012	16.6	12,967,812	16.4	14,197,702	17.9
固定資産合計			54,247,590	68.2	52,730,203	66.7	54,605,671	68.8
資産合計			79,541,948	100.0	79,097,739	100.0	79,321,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,637,076		7,154,214		5,618,339	
2. 短期借入金	1	12,501,120		10,638,331		11,395,642	
3. 未払法人税等		226,123		403,936		692,540	
4. 繰延税金負債		13,504		-		-	
5. 未払消費税等		65,287		122,508		92,657	
6. 賞与引当金		439,716		382,422		459,279	
7. 設備関係未払金		2,113,809		2,044,474		1,696,107	
8. その他	1	2,708,748		2,702,947		2,838,029	
流動負債合計		23,705,385	29.8	23,448,834	29.7	22,792,595	28.8
固定負債							
1. 長期借入金	1	9,178,652		8,624,091		8,083,214	
2. 繰延税金負債		6,646,514		6,411,251		7,019,494	
3. 退職給付引当金		3,757,335		3,714,669		3,807,683	
4. その他	1	1,775,317		1,610,516		1,650,269	
固定負債合計		21,357,819	26.9	20,360,527	25.7	20,560,661	25.9
負債合計		45,063,204	56.7	43,809,362	55.4	43,353,257	54.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		5,757,110	7.2	-	-	5,757,110	7.2
資本剰余金		2,269,654	2.9	-	-	2,269,725	2.9
利益剰余金		22,487,372	28.3	-	-	23,078,628	29.1
その他有価証券評価 差額金		4,323,563	5.4	-	-	5,208,881	6.6
為替換算調整勘定		545	0.0	-	-	4,787	0.0
自己株式		359,504	0.5	-	-	351,002	0.5
資本合計		34,478,743	43.3	-	-	35,968,132	45.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		79,541,948	100.0	-	-	79,321,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,757,110	7.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,269,751	2.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	23,164,101	29.3	-	-
4. 自己株式		-	-	346,056	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	30,844,907	39.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	4,438,786	5.6	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	4,682	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,443,468	5.6	-	-
純資産合計		-	-	35,288,376	44.6	-	-
負債純資産合計		-	-	79,097,739	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	19,975,430	100.0	22,491,736	100.0	43,229,455	100.0		
売上原価		16,665,583	83.4	18,199,024	80.9	36,220,214	83.8		
売上総利益		3,309,846	16.6	4,292,711	19.1	7,009,241	16.2		
販売費及び一般管理費		3,179,038	15.9	3,003,077	13.4	6,332,440	14.6		
営業利益		130,808	0.7	1,289,634	5.7	676,801	1.6		
営業外収益									
1. 受取利息		1,675		2,701		4,228			
2. 受取配当金		59,964		52,480		93,536			
3. 持分法による投資利益		1,823		221		-			
4. 寮・社宅料		22,956		22,165		-			
5. 為替差益	19,543		-		44,650				
6. その他	64,288	170,252	0.8	48,791	126,361	0.6	170,914	313,329	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	179,596		160,322		342,004				
2. 休止・低稼働固定資産減価償却費	-		53,368		80,978				
3. 持分法による投資損失	-		-		17,226				
4. その他	81,148	260,745	1.3	62,915	276,606	1.2	105,307	545,517	1.3
経常利益		40,315	0.2	1,139,388	5.1	444,613	1.0		
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	537,544		-		-	1,515,271			
2. その他	29,975	567,519	2.8	-	-	29,975	1,545,246	3.6	
特別損失									
1. 固定資産除却損	344,083		82,743		562,620				
2. たな卸資産処分損	106,979		33,948		178,354				
3. たな卸資産評価損	-		-		180,767				
4. PCB処理費用	-	451,062	2.2	-	116,691	0.5	74,057	995,799	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益		156,772	0.8	1,022,697	4.6	994,061	2.3		
法人税、住民税及び事業税	192,165		394,709		860,213				
法人税等調整額	181,655	10,510	0.1	14,046	380,662	1.7	603,670	256,543	0.6
中間(当期)純利益		146,262	0.7	642,034	2.9	737,517	1.7		

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,267,231		2,267,231
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2,423	2,423	2,494	2,494
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,269,654		2,269,725
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,914,252		22,914,252
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		146,262	146,262	737,517	737,517
利益剰余金減少高					
1. 配当金		529,141		529,141	
2. 役員賞与		44,000	573,141	44,000	573,141
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,487,372		23,078,628

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,725	23,078,628	351,002	30,754,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			527,861		527,861
役員賞与(注)			28,700		28,700
自己株式取得				667	667
自己株式処分		26		5,613	5,640
中間純利益			642,034		642,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	26	85,472	4,946	90,445
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,757,110	2,269,751	23,164,101	346,056	30,844,907

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,208,881	4,787	5,213,669	35,968,132
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				527,861
役員賞与(注)				28,700
自己株式取得				667
自己株式処分				5,640
中間純利益				642,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	770,095	105	770,200	770,200
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	770,095	105	770,200	679,755
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,438,786	4,682	4,443,468	35,288,376

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		156,772	1,022,697	994,061
減価償却費		2,242,735	2,274,208	4,499,919
退職給付引当金の増減額 (減少:)		10,692	93,013	61,040
役員退職慰労引当金の減少額		193,091	-	180,744
貸倒引当金の増減額 (減少:)		773	7,269	3,313
賞与引当金の増加額 (減少:)		10,548	76,856	30,111
受取利息及び受取配当金		61,639	55,182	97,765
支払利息		179,596	160,322	342,004
為替差損益 (利益:)		7,104	985	10,885
有価証券・投資有価証券売却益		537,544	-	1,515,271
有形固定資産除却損		344,083	82,743	562,458
売上債権の増減額(増加:)		98,834	570,568	514,374
たな卸資産の増減額 (増加:)		463,693	724,240	814,947
仕入債務の増加額		460,868	1,535,874	442,131
未払消費税等の増減額 (減少:)		38,703	32,404	7,086
営業保証金等返済		2,121	-	125,843
持分法による投資損益 (利益:)		1,823	221	17,226
役員賞与の支払額		44,000	28,700	44,000
その他流動資産・負債の減少額		137,485	516,142	367,656
小計		2,017,696	4,069,326	4,903,587
利息及び配当金の受取額		61,639	54,887	97,765
利息の支払額		163,688	150,350	330,262
法人税等の支払額		1,151,872	656,181	1,353,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		763,775	3,317,682	3,317,586

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		30,182	1,308	31,029
投資有価証券の売却による収入		1,014,826	-	2,557,622
関係会社出資金の取得による支出		-	-	176,862
有形固定資産の取得による支出		1,755,212	1,252,249	3,983,862
有形固定資産の売却による収入		11,270	698	11,305
無形固定資産の取得による支出		94,651	71,347	129,492
貸付金の実行による支出		50,286	114,636	50,549
貸付金の回収による収入		14,162	22,488	33,674
その他投資活動による支出		284,048	91,008	251,959
その他投資活動による収入		32,811	79,757	96,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,141,311	1,427,605	1,924,609
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額：)		446,566	544,934	552,100
長期借入れによる収入		1,186,000	2,010,000	1,769,000
長期借入金の返済による支出		1,967,502	1,681,500	3,752,752
自己株式の取得による支出		135,593	667	136,891
自己株式の売却による収入		44,330	5,640	54,200
配当金の支払額		529,141	527,861	529,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		955,340	739,323	3,147,684
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,104	992	10,885
現金及び現金同等物の増減額 (減少額：)		1,325,771	1,149,760	1,743,822
現金及び現金同等物の期首残高		4,754,122	3,010,299	4,754,122
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	3,428,350	4,160,060	3,010,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社6社のうち関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司の4社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 非連結子会社JCI USA INC. の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社6社のうち関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司の4社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(61,824千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(61,824千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）</p>
<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労引当金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>二．</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労引当金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク ハ．ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損による会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,288,376千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損による会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「寮・社宅料」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えましたので区分掲記しております。 なお前中間連結会計期間における「寮・社宅料」の金額は、9,925千円です。</p> <p>2. 「為替差益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以上を超えましたので区分掲記しております。 なお前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は、5,694千円です。</p> <p>3. 「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えましたので区分掲記しております。 なお前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は、32,124千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「休止・低稼働固定資産減価償却費」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えましたので区分掲記しております。 なお前中間連結会計期間における「休止・低稼働固定資産減価償却費」の金額は、23,785千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業保証金等返済」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお当中間連結会計期間における「その他」に含まれている「営業保証金等返済」は、2,121千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>1 担保に提供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">13,670,163千円</td> <td style="width: 40%;">(11,877,223千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,888,329</td> <td>(14,888,329)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,760</td> <td>(3,096,753)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>413,387</td> <td>(413,387)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,858,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">36,033,102</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(30,275,693)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">4,473,120千円</td> <td style="width: 40%;">(3,450,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,678,652</td> <td>(6,654,500)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,437,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12,711,172</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(10,104,750)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">27,942千円</p> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	13,670,163千円	(11,877,223千円)	機械装置及び運搬具	14,888,329	(14,888,329)	土地	3,202,760	(3,096,753)	その他の有形固定資産	413,387	(413,387)	投資有価証券	3,858,461		合計	36,033,102	(30,275,693)	短期借入金	4,473,120千円	(3,450,250千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	6,678,652	(6,654,500)	その他の固定負債	1,437,800		合計	12,711,172	(10,104,750)	<p>1 担保に提供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">13,833,615千円</td> <td style="width: 40%;">(12,121,776千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,179,380</td> <td>(14,179,380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,860</td> <td>(3,096,853)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>428,301</td> <td>(428,301)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,820,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">33,464,187</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(29,826,311)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">3,547,331千円</td> <td style="width: 40%;">(3,134,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,124,091</td> <td>(6,113,250)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,316,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,109,222</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(9,247,500)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10,044千円</p> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">JCI USA INC.</td> <td style="width: 30%;">13,915千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,915</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">169,036千円</p>	建物及び構築物	13,833,615千円	(12,121,776千円)	機械装置及び運搬具	14,179,380	(14,179,380)	土地	3,202,860	(3,096,853)	その他の有形固定資産	428,301	(428,301)	投資有価証券	1,820,030		合計	33,464,187	(29,826,311)	短期借入金	3,547,331千円	(3,134,250千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	6,124,091	(6,113,250)	その他の固定負債	1,316,200		合計	11,109,222	(9,247,500)	JCI USA INC.	13,915千円		計	13,915		<p>1 担保に提供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">13,548,746千円</td> <td style="width: 40%;">(11,792,265千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,165,699</td> <td>(14,165,699)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,202,760</td> <td>(3,096,753)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>445,330</td> <td>(445,330)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,585,607</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">35,948,145</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(29,500,048)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;">4,361,142千円</td> <td style="width: 40%;">(3,344,125千円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>121,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,583,214</td> <td>(5,567,375)</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>1,316,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,382,156</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(8,911,500)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">20,580千円</p> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	13,548,746千円	(11,792,265千円)	機械装置及び運搬具	14,165,699	(14,165,699)	土地	3,202,760	(3,096,753)	その他の有形固定資産	445,330	(445,330)	投資有価証券	4,585,607		合計	35,948,145	(29,500,048)	短期借入金	4,361,142千円	(3,344,125千円)	その他の流動負債	121,600		長期借入金	5,583,214	(5,567,375)	その他の固定負債	1,316,200		合計	11,382,156	(8,911,500)
建物及び構築物	13,670,163千円	(11,877,223千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14,888,329	(14,888,329)																																																																																																									
土地	3,202,760	(3,096,753)																																																																																																									
その他の有形固定資産	413,387	(413,387)																																																																																																									
投資有価証券	3,858,461																																																																																																										
合計	36,033,102	(30,275,693)																																																																																																									
短期借入金	4,473,120千円	(3,450,250千円)																																																																																																									
その他の流動負債	121,600																																																																																																										
長期借入金	6,678,652	(6,654,500)																																																																																																									
その他の固定負債	1,437,800																																																																																																										
合計	12,711,172	(10,104,750)																																																																																																									
建物及び構築物	13,833,615千円	(12,121,776千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14,179,380	(14,179,380)																																																																																																									
土地	3,202,860	(3,096,853)																																																																																																									
その他の有形固定資産	428,301	(428,301)																																																																																																									
投資有価証券	1,820,030																																																																																																										
合計	33,464,187	(29,826,311)																																																																																																									
短期借入金	3,547,331千円	(3,134,250千円)																																																																																																									
その他の流動負債	121,600																																																																																																										
長期借入金	6,124,091	(6,113,250)																																																																																																									
その他の固定負債	1,316,200																																																																																																										
合計	11,109,222	(9,247,500)																																																																																																									
JCI USA INC.	13,915千円																																																																																																										
計	13,915																																																																																																										
建物及び構築物	13,548,746千円	(11,792,265千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14,165,699	(14,165,699)																																																																																																									
土地	3,202,760	(3,096,753)																																																																																																									
その他の有形固定資産	445,330	(445,330)																																																																																																									
投資有価証券	4,585,607																																																																																																										
合計	35,948,145	(29,500,048)																																																																																																									
短期借入金	4,361,142千円	(3,344,125千円)																																																																																																									
その他の流動負債	121,600																																																																																																										
長期借入金	5,583,214	(5,567,375)																																																																																																									
その他の固定負債	1,316,200																																																																																																										
合計	11,382,156	(8,911,500)																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 製品運送費 795,258千円 給料 381,595 賞与引当金繰入 102,982 額 退職給付費用 51,838 福利費 161,329 研究開発費 955,628	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 製品運送費 713,594千円 給料 386,965 賞与引当金繰入 74,058 額 退職給付費用 43,275 福利費 152,432 研究開発費 874,891	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 製品運送費 1,585,626千円 給料 762,277 賞与引当金繰入 208,297 額 退職給付費用 97,416 福利費 300,524 研究開発費 1,927,342
2 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置等の除却損失であります。	2 同左	2 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び機械装置等の除却損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752
合計	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数は増加1,947株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527,861	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	263,985	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,453,810千円 預入期間3ヶ月を超え る定期預金 25,460 <hr/> 現金及び現金同等物 3,428,350	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,185,520千円 預入期間3ヶ月を超え る定期預金 25,460 <hr/> 現金及び現金同等物 4,160,060	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目との関 係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,035,759千円 預入期間3ヶ月を超え る定期預金 25,460 <hr/> 現金及び現金同等物 3,010,299

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>95,974</td> <td>66,295</td> <td>29,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,974</td> <td>66,295</td> <td>29,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	95,974	66,295	29,678	合計	95,974	66,295	29,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>88,157</td> <td>57,761</td> <td>30,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,157</td> <td>57,761</td> <td>30,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	88,157	57,761	30,395	合計	88,157	57,761	30,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>66,521</td> <td>44,104</td> <td>22,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,521</td> <td>44,104</td> <td>22,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	66,521	44,104	22,416	合計	66,521	44,104	22,416
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	95,974	66,295	29,678																																			
合計	95,974	66,295	29,678																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	88,157	57,761	30,395																																			
合計	88,157	57,761	30,395																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	66,521	44,104	22,416																																			
合計	66,521	44,104	22,416																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,357千円	1年超	16,321千円	合計	29,678千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,395千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,253千円	1年超	18,142千円	合計	30,395千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,101千円	1年超	11,315千円	合計	22,416千円																		
1年内	13,357千円																																					
1年超	16,321千円																																					
合計	29,678千円																																					
1年内	12,253千円																																					
1年超	18,142千円																																					
合計	30,395千円																																					
1年内	11,101千円																																					
1年超	11,315千円																																					
合計	22,416千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,659千円	減価償却費相当額	9,659千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,844千円	減価償却費相当額	8,844千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,288千円	減価償却費相当額	17,288千円																								
支払リース料	9,659千円																																					
減価償却費相当額	9,659千円																																					
支払リース料	8,844千円																																					
減価償却費相当額	8,844千円																																					
支払リース料	17,288千円																																					
減価償却費相当額	17,288千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	3,983,555	11,275,918	7,292,362
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	155,575	154,551	1,023
(3)その他	-	-	-
合計	4,139,130	11,430,469	7,291,338

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(関係会社株式を除く)	116,152	

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	3,416,741	10,902,005	7,485,263
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	125,575	125,657	82
(3)その他	-	-	-
合計	3,542,316	11,027,662	7,485,346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（関係会社株式を除く）	116,152

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,415,432	12,200,275	8,784,842
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	125,575	124,774	800
(3) その他	-	-	-
合計	3,541,007	12,325,049	8,784,041

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（関係会社株式を除く）	116,824

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,367,317	6,212,670	1,395,442	19,975,430	-	19,975,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,538	-	120,392	152,931	(152,931)	-
計	12,399,856	6,212,670	1,515,834	20,128,361	(152,931)	19,975,430
営業費用	12,728,043	5,921,077	1,363,106	20,012,227	(167,606)	19,844,621
営業利益又は営業損失()	328,187	291,592	152,728	116,133	14,674	130,808

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,637,152	8,433,517	1,421,066	22,491,736	-	22,491,736
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,275	-	129,385	159,661	(159,661)	-
計	12,667,427	8,433,517	1,550,452	22,651,397	(159,661)	22,491,736
営業費用	12,537,452	7,468,910	1,374,423	21,380,785	(178,684)	21,202,101
営業利益	129,975	964,606	176,028	1,270,611	19,022	1,289,634

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品事業 (千円)	電材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,594,520	13,561,804	3,073,130	43,229,455	-	43,229,455
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,313	-	244,146	316,459	(316,459)	-
計	26,666,833	13,561,804	3,317,277	43,545,915	(316,459)	43,229,455
営業費用	26,958,732	13,073,359	2,860,684	42,892,776	(340,122)	42,552,654
営業利益又は営業損失()	291,898	488,445	456,592	653,138	23,663	676,801

注1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

注2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ 空調設備機器設計施工販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（千円）	2,200,597	229,156	2,429,754
連結売上高（千円）	-	-	19,975,430
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	1.2	12.2

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（千円）	4,022,522	264,625	4,287,147
連結売上高（千円）	-	-	22,491,736
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	1.2	19.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（千円）	5,909,202	448,043	6,357,246
連結売上高（千円）	-	-	43,229,455
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	1.0	14.7

注1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 392.04円	1株当たり純資産額 401.03円	1株当たり純資産額 408.51円
1株当たり中間純利益 1.66円	1株当たり中間純利益 7.30円	1株当たり当期純利益 8.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1.66円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.05円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	146,262	642,034	737,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,700
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(28,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,262	642,034	708,817
期中平均株式数(千株)	88,160	87,990	88,068
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	40	3	25
(うち新株予約権)	(40)	(3)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数315個)及び平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数230個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数310個)及び平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数230個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数310個)及び平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数230個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,808,408		3,136,312		2,240,985	
2. 受取手形	5	512,073		767,999		571,620	
3. 売掛金		9,361,633		10,227,631		9,755,341	
4. 有価証券		30,036		-		-	
5. たな卸資産		9,676,798		9,149,296		8,379,510	
6. その他		1,518,381		1,277,009		2,065,959	
7. 貸倒引当金		21,000		17,000		22,000	
流動資産合計		23,886,332	30.6	24,541,248	31.8	22,991,416	29.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	12,421,344		12,522,280		12,302,030	
(2) 機械及び装置	2	14,921,266		14,207,806		14,196,200	
(3) 土地	2	8,088,725		8,088,824		8,088,724	
(4) 建設仮勘定		803,270		255,257		1,113,323	
(5) その他	2	3,858,374		3,900,452		3,886,101	
有形固定資産合計		40,092,980		38,974,621		39,586,380	
2. 無形固定資産		956,032		839,898		873,540	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	11,729,294		11,355,396		12,652,393	
(2) その他		1,474,742		1,565,111		1,517,979	
(3) 貸倒引当金		163,290		153,478		176,978	
投資その他の資産 合計		13,040,746		12,767,029		13,993,393	
固定資産合計		54,089,758	69.4	52,581,550	68.2	54,453,315	70.3
資産合計		77,976,091	100.0	77,122,799	100.0	77,444,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		5,315,032		6,761,476		5,127,895	
2. 短期借入金	2	12,768,250		10,645,250		11,668,625	
3. 未払法人税等		198,979		381,798		616,369	
4. 賞与引当金		407,424		346,271		423,446	
5. 設備関係未払金		2,156,950		2,044,474		1,696,107	
6. その他	2 3	2,714,615		2,799,845		2,903,827	
流動負債合計		23,561,252	30.2	22,979,115	29.8	22,436,269	29.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	9,154,500		8,613,250		8,067,375	
2. 繰延税金負債		6,598,861		6,367,413		6,966,069	
3. 退職給付引当金		3,685,321		3,627,615		3,729,667	
4. その他	2	1,763,360		1,586,644		1,637,922	
固定負債合計		21,202,042	27.2	20,194,923	26.2	20,401,034	26.3
負債合計		44,763,295	57.4	43,174,039	56.0	42,837,303	55.3
(資本の部)							
資本金		5,757,110	7.4	-	-	5,757,110	7.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,267,231		-		2,267,231	
2. その他資本剰余金		2,423		-		2,494	
資本剰余金合計		2,269,654	2.9	-	-	2,269,725	2.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		937,500		-		937,500	
2. 任意積立金		18,335,030		-		18,335,030	
3. 中間(当期)未処分利益		1,951,640		-		2,453,251	
利益剰余金合計		21,224,170	27.2	-	-	21,725,781	28.1
その他有価証券評価 差額金		4,321,364	5.6	-	-	5,205,811	6.7
自己株式		359,504	0.5	-	-	351,002	0.4
資本合計		33,212,796	42.6	-	-	34,607,427	44.7
負債資本合計		77,976,091	100.0	-	-	77,444,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,757,110	7.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,267,231	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	2,520	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,269,751	2.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	937,500	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
研究積立金		-	-	67,000	-	-	-
株主配当支払準備金		-	-	70,000	-	-	-
固定資産圧縮積立金		-	-	8,427,276	-	-	-
別途積立金		-	-	11,000,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,329,591	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	21,831,368	28.3	-	-
4. 自己株式		-	-	346,056	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	29,512,174	38.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	4,436,585	5.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,436,585	5.7	-	-
純資産合計		-	-	33,948,760	44.0	-	-
負債純資産合計		-	-	77,122,799	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		18,622,171	100.0	21,041,560	100.0	40,214,948	100.0	
売上原価		15,714,753	84.4	17,135,219	81.4	34,124,059	84.9	
売上総利益		2,907,417	15.6	3,906,341	18.6	6,090,888	15.1	
販売費及び一般管理費		2,860,428	15.3	2,698,564	12.9	5,672,151	14.1	
営業利益		46,989	0.3	1,207,776	5.7	418,736	1.0	
営業外収益	1	208,209	1.1	204,219	1.0	380,070	1.0	
営業外費用	2	257,934	1.4	277,766	1.3	556,205	1.4	
経常利益又は経常損失()		2,735	0.0	1,134,229	5.4	242,601	0.6	
特別利益	3	537,544	2.9	-	-	1,515,271	3.8	
特別損失	4	451,062	2.5	115,182	0.6	989,136	2.5	
税引前中間(当期)純利益		83,745	0.4	1,019,046	4.8	768,736	1.9	
法人税、住民税及び事業税		164,949		370,856		756,840		
法人税等調整額		185,745	20,795	9,957	360,898	594,257	162,582	0.4
中間(当期)純利益			104,541		658,148		606,153	1.5
前期繰越利益			1,847,098		-		1,847,098	
中間(当期)未処分利益			1,951,640		-		2,453,251	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,494	937,500	67,000	70,000	9,198,030	9,000,000	2,453,251	351,002	29,401,615	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)									527,861		527,861	
役員賞与(注)									24,700		24,700	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)							770,753		770,753		-	
別途積立金の積立(注)								2,000,000	2,000,000		-	
自己株式取得										667	667	
自己株式処分			26							5,613	5,640	
中間純利益									658,148		658,148	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	26	-	-	-	770,753	2,000,000	1,123,660	4,946	110,558	
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,757,110	2,267,231	2,520	937,500	67,000	70,000	8,427,276	11,000,000	1,329,591	346,056	29,512,174	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,205,811	5,205,811	34,607,427
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			527,861
役員賞与(注)			24,700
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
別途積立金の積立(注)			-
自己株式取得			667
自己株式処分			5,640
中間純利益			658,148
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	769,226	769,226	769,226
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	769,226	769,226	658,667
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,436,585	4,436,585	33,948,760

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理、売却原価は移動 平均法により算定)によ っております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、賞与支給見込額の当中間会 計期間負担額を計上しておりま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理、売却原価は移 動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理、売却原価は移動平均 法により算定)によっ ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、賞与支給見込額の当事業年 度負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ及び金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損による会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,948,760千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損による会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 49,182,610千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 52,215,623千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 50,398,222千円
2.担保資産及び担保債務 (工場財団) 千円	2.担保資産及び担保債務 (工場財団) 千円	2.担保資産及び担保債務 (工場財団) 千円
建物 9,661,706	建物 9,908,958	建物 9,610,160
機械及び装置 14,888,329	機械及び装置 14,179,380	機械及び装置 14,165,699
土地 3,096,753	土地 3,096,853	土地 3,096,753
その他有形固定資産 2,628,904	その他有形固定資産 2,641,119	その他有形固定資産 2,627,435
計 30,275,693	計 29,826,311	計 29,500,048
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
千円	千円	千円
短期借入金 3,450,250	短期借入金 3,134,250	短期借入金 3,344,125
長期借入金 6,654,500	長期借入金 6,113,250	長期借入金 5,567,375
計 10,104,750	計 9,247,500	計 8,911,500
千円	千円	千円
建物 1,758,781	建物 1,680,188	建物 1,723,589
土地 77,780	土地 77,780	土地 77,780
計 1,836,562	計 1,757,969	計 1,801,370
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
千円	千円	千円
その他流動負債 121,600	その他流動負債 121,600	その他流動負債 121,600
その他固定負債 1,437,800	その他固定負債 1,316,200	その他固定負債 1,316,200
計 1,559,400	計 1,437,800	計 1,437,800
千円	千円	千円
投資有価証券 3,858,461	投資有価証券 1,820,030	投資有価証券 4,585,607
計 3,858,461	計 1,820,030	計 4,585,607
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
千円	千円	千円
短期借入金 950,000	短期借入金 350,000	短期借入金 950,000
計 950,000	計 350,000	計 950,000
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																										
<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務として次のものがあります。</p> <table data-bbox="143 353 510 504"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>東邦顔料工業(株)</td> <td style="text-align: right;">124,964</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカシステム</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">184,964</td> </tr> </table> <p>5</p>		千円	東邦顔料工業(株)	124,964	(株)ニッカシステム	60,000	計	184,964	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務として次のものがあります。</p> <table data-bbox="574 353 941 533"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>東邦顔料工業(株)</td> <td style="text-align: right;">83,966</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカシステム</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>JCI USA INC.</td> <td style="text-align: right;">13,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127,881</td> </tr> </table> <p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 154,507千円</p>		千円	東邦顔料工業(株)	83,966	(株)ニッカシステム	30,000	JCI USA INC.	13,915	計	127,881	<p>4. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務として次のものがあります。</p> <table data-bbox="1008 353 1375 504"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>東邦顔料工業(株)</td> <td style="text-align: right;">103,436</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカシステム</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163,436</td> </tr> </table> <p>5</p>		千円	東邦顔料工業(株)	103,436	(株)ニッカシステム	60,000	計	163,436
	千円																											
東邦顔料工業(株)	124,964																											
(株)ニッカシステム	60,000																											
計	184,964																											
	千円																											
東邦顔料工業(株)	83,966																											
(株)ニッカシステム	30,000																											
JCI USA INC.	13,915																											
計	127,881																											
	千円																											
東邦顔料工業(株)	103,436																											
(株)ニッカシステム	60,000																											
計	163,436																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 千円 受取利息 3,209 受取配当金 84,787	1. 営業外収益のうち主なもの 千円 受取利息 4,874 受取配当金 77,270	1. 営業外収益のうち主なもの 千円 受取利息 7,556 受取配当金 118,331
2. 営業外費用のうち主なもの 千円 支払利息 181,092	2. 営業外費用のうち主なもの 千円 支払利息 161,449	2. 営業外費用のうち主なもの 千円 支払利息 345,012
3. 特別利益のうち主なもの 千円 投資有価証券 売却益 537,544	3.	3. 特別利益のうち主なもの 千円 投資有価証券 売却益 1,515,271
4. 特別損失のうち主なもの 千円 機械装置等除 却損 344,083 たな卸資産処 分損 106,979	4. 特別損失のうち主なもの 千円 機械装置等除 却損 81,234 たな卸資産処 分損 33,948	4. 特別損失のうち主なもの 千円 機械装置等除 却損 559,307 たな卸資産評 価損 180,767 たな卸資産処 分損 175,004
5. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 2,081,645 無形固定資産 118,943	5. 減価償却費実施額 千円 有形固定資産 2,130,247 無形固定資産 102,489	5. 減価償却費実施額 千円 有形固定資産 4,174,534 無形固定資産 234,495

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752
合計	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数は増加1,947株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">54,191</td> <td style="text-align: right;">20,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,362</td> <td style="text-align: right;">54,191</td> <td style="text-align: right;">20,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,171千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,497千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	74,362	54,191	20,171	合計	74,362	54,191	20,171	1年内	9,035千円	1年超	11,135千円	合計	20,171千円	支払リース料	7,497千円	減価償却費相当額	7,497千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">59,556</td> <td style="text-align: right;">39,986</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,556</td> <td style="text-align: right;">39,986</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,921千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	59,556	39,986	19,570	合計	59,556	39,986	19,570	1年内	7,110千円	1年超	12,460千円	合計	19,570千円	支払リース料	5,921千円	減価償却費相当額	5,921千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">44,909</td> <td style="text-align: right;">29,839</td> <td style="text-align: right;">15,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,909</td> <td style="text-align: right;">29,839</td> <td style="text-align: right;">15,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	44,909	29,839	15,070	合計	44,909	29,839	15,070	1年内	7,009千円	1年超	8,060千円	合計	15,070千円	支払リース料	12,598千円	減価償却費相当額	12,598千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	74,362	54,191	20,171																																																																	
合計	74,362	54,191	20,171																																																																	
1年内	9,035千円																																																																			
1年超	11,135千円																																																																			
合計	20,171千円																																																																			
支払リース料	7,497千円																																																																			
減価償却費相当額	7,497千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	59,556	39,986	19,570																																																																	
合計	59,556	39,986	19,570																																																																	
1年内	7,110千円																																																																			
1年超	12,460千円																																																																			
合計	19,570千円																																																																			
支払リース料	5,921千円																																																																			
減価償却費相当額	5,921千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	44,909	29,839	15,070																																																																	
合計	44,909	29,839	15,070																																																																	
1年内	7,009千円																																																																			
1年超	8,060千円																																																																			
合計	15,070千円																																																																			
支払リース料	12,598千円																																																																			
減価償却費相当額	12,598千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間(平成18年9月30日現在)及び前事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日に開催された取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....263,985千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。